



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月31日

上場会社名 京成電鉄株式会社
 コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	187,330	3.2	26,366	2.0	41,082	3.8	30,868	2.3
29年3月期第3四半期	181,570	△3.2	25,843	△0.5	39,560	1.7	30,189	4.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,330百万円 (0.4%) 29年3月期第3四半期 33,203百万円 (8.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	182.36	—
29年3月期第3四半期	178.34	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことに伴い、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	811,194		363,302			43.4
29年3月期	795,447		332,344			40.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 351,680百万円 29年3月期 322,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	8.00	—
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。当該株式併合を踏まえて換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金合計は、14円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	5.4	30,500	1.5	45,000	△4.4	32,000	△10.4	189.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	172,411,185 株	29年3月期	172,411,185 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	3,141,548 株	29年3月期	3,131,018 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	169,272,445 株	29年3月期3Q	169,280,208 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	P6
四半期連結包括利益計算書	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報)	P8
3. 補足情報	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善していることに加え、個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、営業収益は1,873億3千万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は263億6千6百万円（前年同期比2.0%増）となりました。経常利益は410億8千2百万円（前年同期比3.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は308億6千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、本年2月の供用開始に向け日暮里駅へのホームドア設置工事を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、仮下り線工事を推進いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックを控え、京成上野駅のリニューアル工事に着手し、その一環として10月に全ホームへ固定柵を設置いたしました。

営業面では、10月にダイヤ改正を行い、スカイライナーを増発したほか、早朝及び夜間時間帯における利便性向上を図りました。また、「スカイライナーご利用2,500万人達成記念式典」を開催したほか、スカイライナーの更なる認知度向上と利用促進を図るため、テレビCMをリニューアルいたしました。このほか、上野動物園のジャイアントパンダ「シャンシャン」の一般公開を記念した乗車券を発売するとともに、訪日外国人向け企画乗車券の販路を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、千葉市内等で新規路線の運行を開始したほか、既存路線の系統新設等を実施いたしました。高速バス路線においては、成田空港と有楽町・東京エリアを結ぶ「有楽町シャトル」等の成田空港発着路線の運行を新たに開始したほか、武蔵浦和・池袋～東京ディズニーリゾート間の路線を新設するなど、お客様の利便性向上を図りました。また、既存路線を活用した貨客混載バスの運行を開始いたしました。

タクシー事業では、スマートフォン用タクシー配車サービスの英語版「COME ON TAXI（カモンタクシー）」の提供を開始したほか、帝都自動車交通株式会社において次世代タクシー車両「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」を導入するなど、お客様サービスの向上に努めました。

以上の結果、訪日外国人増加等の影響もあり、営業収益は1,117億4百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は200億5千3百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、新規ブランドを導入したほか、つくば市内において販売イベントを開催するなど、収益の拡大に努めました。

ストア業では、新業態のミニスーパー「リブレキッチン国府台店」をオープンしたほか、リブレ京成新柴又店等をリニューアルオープンするなど、集客を図りました。

ショッピングセンター業では、ユアエルム八千代台店において、開店40周年を記念したイベントを開催いたしました。

以上の結果、営業収益は505億7千4百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、営業利益は3億8千4百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、本年2月に引き渡し開始予定の中高層住宅「サングランデ ザ・レジデンス千葉（ウエストレジデンス）」を全戸完売したほか、来年度中の引き渡しに向け、中高層住宅「サングランデ津田沼」を販売

いたしました。

不動産賃貸業では、曳舟高架下施設の建設を推進し、一部商業施設等が稼働いたしました。また、八千代市八千代台東及び葛飾区東新小岩の賃貸施設等を取得したほか、ビジネスホテル予定地として中央区日本橋の土地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は130億5千6百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は46億1千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、開業15周年を記念した各種プランを企画したほか、宴会場を改装するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

しかしながら、営業収益は67億4千5百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は1億6千万円（前年同期比41.9%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事やビジネスホテルの新築工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は139億7千3百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は7億3千7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比157億4千7百万円（2.0%）増の8,111億9千4百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比152億1千万円（3.3%）減の4,478億9千2百万円となりました。これは、「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比309億5千8百万円（9.3%）増の3,633億2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成29年10月31日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,483	28,456
受取手形及び売掛金	19,434	17,374
分譲土地建物	5,571	7,314
商品	2,314	2,611
仕掛品	764	1,505
原材料及び貯蔵品	2,332	2,567
繰延税金資産	1,892	1,272
その他	40,372	38,512
貸倒引当金	△46	△30
流動資産合計	96,118	99,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,354	266,071
機械装置及び運搬具(純額)	18,964	19,360
土地	146,414	149,647
リース資産(純額)	30,973	28,789
建設仮勘定	19,835	22,307
その他(純額)	2,035	1,959
有形固定資産合計	488,576	488,135
無形固定資産		
リース資産	1,491	1,377
その他	9,574	9,106
無形固定資産合計	11,066	10,483
投資その他の資産		
投資有価証券	184,091	197,758
長期貸付金	624	633
繰延税金資産	11,139	10,821
その他	4,598	3,797
貸倒引当金	△908	△137
投資その他の資産合計	199,545	212,873
固定資産合計	699,187	711,491
繰延資産	140	120
資産合計	795,447	811,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,398	14,590
短期借入金	55,540	60,940
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	4,138	4,111
未払法人税等	4,791	3,453
前受金	47,451	50,998
賞与引当金	2,812	1,376
役員賞与引当金	41	27
その他	31,943	44,658
流動負債合計	176,120	180,156
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	127,968	112,350
鉄道・運輸機構長期未払金	55,254	53,810
リース債務	19,829	17,758
繰延税金負債	1,838	1,922
役員退職慰労引当金	384	340
退職給付に係る負債	30,961	30,889
その他	10,746	10,665
固定負債合計	286,982	267,736
負債合計	463,102	447,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,533	28,538
利益剰余金	254,307	282,975
自己株式	△2,036	△2,049
株主資本合計	317,608	346,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,491	5,372
繰延ヘッジ損益	△70	△29
退職給付に係る調整累計額	37	68
その他の包括利益累計額合計	4,458	5,411
非支配株主持分	10,277	11,622
純資産合計	332,344	363,302
負債純資産合計	795,447	811,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	181,570	187,330
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	129,654	135,030
販売費及び一般管理費	26,071	25,933
営業費合計	155,726	160,963
営業利益	25,843	26,366
営業外収益		
受取利息	116	106
受取配当金	335	211
持分法による投資利益	15,337	15,758
雑収入	968	1,008
営業外収益合計	16,758	17,084
営業外費用		
支払利息	2,661	2,038
雑支出	380	330
営業外費用合計	3,041	2,368
経常利益	39,560	41,082
特別利益		
工事負担金等受入額	385	408
投資有価証券売却益	242	231
その他	130	102
特別利益合計	759	742
特別損失		
事業撤退損	—	420
固定資産圧縮損	383	397
固定資産除却損	229	163
その他	164	84
特別損失合計	777	1,065
税金等調整前四半期純利益	39,542	40,759
法人税、住民税及び事業税	6,786	7,541
法人税等調整額	1,005	842
法人税等合計	7,791	8,384
四半期純利益	31,750	32,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,561	1,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,189	30,868

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	31,750	32,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046	415
退職給付に係る調整額	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	400	509
その他の包括利益合計	1,453	955
四半期包括利益	33,203	33,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,639	31,822
非支配株主に係る四半期包括利益	1,564	1,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,216	50,046	8,432	5,726	8,061	2,087	181,570	—	181,570
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	713	430	3,685	1,786	4,914	1,465	12,997	△12,997	—
計	107,929	50,476	12,118	7,513	12,976	3,552	194,567	△12,997	181,570
セグメント利益	19,851	522	4,233	275	701	196	25,782	61	25,843

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	110,981	50,240	9,064	4,815	8,756	3,471	187,330	—	187,330
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	723	333	3,992	1,930	5,216	2,369	14,565	△14,565	—
計	111,704	50,574	13,056	6,745	13,973	5,841	201,895	△14,565	187,330
セグメント利益	20,053	384	4,619	160	737	352	26,307	58	26,366

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

(単位:千人、百万円)

区 分	当第3四半期 累計期間	前年同期	増 減	増減率 (%)
輸 送 人 員				
定 期	127,914	124,817	3,097	2.5
定 期 外	88,711	86,677	2,034	2.3
計	216,625	211,494	5,131	2.4
(うち 成田空港発着)	14,877	13,773	1,104	8.0
(うち 有料特急)	4,102	3,717	385	10.4
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	15,886	15,512	374	2.4
定 期 外	31,365	29,812	1,552	5.2
計	47,252	45,325	1,927	4.3
(うち 成田空港発着)	14,284	12,991	1,293	10.0
(うち 有料特急)	3,899	3,542	356	10.1

(注) 輸送人員:千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入:百万円未満を切り捨てて表示しております。